

子どもたちに誇れるしごとを。



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

TEL 03-3561-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,191,705	9.4	67,086	119.7	69,076	83.7	43,476	84.5
27年3月期第3四半期	1,089,408	6.9	30,529	124.3	37,610	113.5	23,568	191.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 31,392百万円 (△50.9%) 27年3月期第3四半期 63,938百万円 (38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	55.41	55.37
27年3月期第3四半期	30.04	30.01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,731,328		505,772		28.9	
27年3月期	1,703,399		481,896		28.0	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 500,909百万円 27年3月期 476,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	
28年3月期	—	5.00	—			
28年3月期(予想)				5.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	4.6	81,000	61.9	84,000	49.3	54,000	61.7	68.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	788,514,613 株	27年3月期	788,514,613 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	3,923,516 株	27年3月期	3,890,538 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	784,605,604 株	27年3月期3Q	784,644,318 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。なお、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書は平成28年2月10日に受領する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、新興国経済の減速の影響が見られたものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益にも改善が見られたため、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、民間工事で製造業を中心に設備投資が増加し、住宅投資にも持ち直しが見られました。一方、官公庁工事で前年同期に大型案件の出件があった反動などにより、業界全体の受注高は前年同期をやや下回る水準で推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、完成工事高の増加などから、前年同期に比べ9.4%増加し1兆1,917億円となりました。このうち、当社グループの建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ8.5%増加し1兆867億円となりました。

利益については、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ119.7%増加し670億円、経常利益は83.7%増加し690億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は84.5%増加し434億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）は減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前期末に比べ279億円増加し1兆7,313億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等が減少したものの、未成工事受入金や有利子負債の増加などにより、前期末に比べ40億円増加し1兆2,255億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は4,185億円となり、前期末に比べ429億円の増加となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ238億円増加し5,057億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント増加し28.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期の日本経済は、新興国・資源国経済の先行き、欧州における債務問題などに留意を要しますが、雇用環境が改善する中、各種政策の効果もあって企業収益は改善し、景気は緩やかな回復を続けていくものと予測されています。

建設業界においては、引き続き労務需給や原材料価格の動向が懸念されますが、公共投資は高めの水準を維持し、民間設備投資も増加基調を続けると予想されるなど、受注環境は底堅く推移するものと考えております。

このような状況のもと、通期の業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績が通期の予想に対し順調に推移しており、当社グループを取り巻く景況感も概ね想定の範囲内であることから、現時点では平成27年11月9日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合の会計処理については、暫定的な時価の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	176,482	93,339
受取手形・完成工事未収入金等	472,367	555,971
有価証券	66,239	111,102
販売用不動産	26,353	19,400
未成工事支出金	63,232	92,331
開発事業支出金	32,755	36,793
PFI事業等たな卸資産	63,748	57,116
その他	138,723	123,001
貸倒引当金	△1,229	△992
流動資産合計	1,038,673	1,088,063
固定資産		
有形固定資産	231,229	229,720
無形固定資産	4,281	4,065
投資その他の資産		
投資有価証券	409,927	391,601
その他	21,691	20,175
貸倒引当金	△2,403	△2,298
投資その他の資産合計	429,215	409,478
固定資産合計	664,725	643,264
資産合計	1,703,399	1,731,328
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	454,576	412,033
短期借入金	132,401	126,806
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,511	9,448
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内償還予定のノンリコース社債	2,101	839
未成工事受入金	86,690	116,011
完成工事補償引当金	3,228	3,356
工事損失引当金	29,042	18,470
役員賞与引当金	51	—
その他	114,959	117,318
流動負債合計	830,562	839,283
固定負債		
社債	90,000	80,000
転換社債型新株予約権付社債	—	30,143
ノンリコース社債	17,899	16,781
長期借入金	85,469	74,762
ノンリコース借入金	40,197	44,750
関連事業損失引当金	7,033	1,587
退職給付に係る負債	55,074	52,946
その他	95,266	85,298
固定負債合計	390,940	386,272
負債合計	1,221,502	1,225,555

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,144
利益剰余金	167,283	203,661
自己株式	△1,533	△1,567
株主資本合計	283,259	319,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,474	157,754
繰延ヘッジ損益	41	57
土地再評価差額金	25,667	25,298
為替換算調整勘定	1,758	673
退職給付に係る調整累計額	△3,291	△2,478
その他の包括利益累計額合計	193,649	181,305
非支配株主持分	4,987	4,863
純資産合計	481,896	505,772
負債純資産合計	1,703,399	1,731,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,001,264	1,086,744
開発事業等売上高	88,144	104,960
売上高合計	1,089,408	1,191,705
売上原価		
完成工事原価	929,672	981,298
開発事業等売上原価	77,600	91,443
売上原価合計	1,007,273	1,072,741
売上総利益		
完成工事総利益	71,591	105,446
開発事業等総利益	10,543	13,516
売上総利益合計	82,135	118,963
販売費及び一般管理費	51,605	51,877
営業利益	30,529	67,086
営業外収益		
受取利息	978	946
受取配当金	3,584	4,228
その他	6,863	1,971
営業外収益合計	11,426	7,145
営業外費用		
支払利息	2,525	2,382
為替差損	—	1,251
その他	1,819	1,521
営業外費用合計	4,345	5,155
経常利益	37,610	69,076
特別利益		
固定資産売却益	2,133	673
特別利益合計	2,133	673
特別損失		
固定資産売却損	86	221
特別損失合計	86	221
税金等調整前四半期純利益	39,656	69,528
法人税等	15,759	25,919
四半期純利益	23,896	43,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	327	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,568	43,476

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	23,896	43,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,994	△11,741
繰延ヘッジ損益	19	49
為替換算調整勘定	952	△1,376
退職給付に係る調整額	1,060	822
持分法適用会社に対する持分相当額	15	29
その他の包括利益合計	40,041	△12,216
四半期包括利益	63,938	31,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,500	31,500
非支配株主に係る四半期包括利益	438	△107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	903,668	14,414	171,324	1,089,408	—	1,089,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,995	87	117,544	126,627	△126,627	—
計	912,664	14,502	288,869	1,216,035	△126,627	1,089,408
セグメント利益(注1)	28,476	2,568	10,232	41,277	△10,748	30,529

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△10,748百万円は、セグメント間取引消去等です。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	972,110	24,029	195,565	1,191,705	—	1,191,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,665	188	127,973	143,827	△143,827	—
計	987,775	24,218	323,538	1,335,532	△143,827	1,191,705
セグメント利益(注1)	52,035	3,930	11,768	67,733	△647	67,086

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△647百万円は、セグメント間取引消去等です。

以 上